

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、「粵港澳大湾区計画」を発表 総人口7千万人、世界一流のベイエリアに

■ 中国、「粵港澳大湾区計画」を発表

中国の「粵港澳大湾区発展計画綱要」が18日夜、発表された。データによると、大湾区の2017年末の総人口は約7000万人で、2022年までに粵港澳(広東省・香港・マカオ)大湾区を世界一流のベイエリア、世界トップクラスの都市クラスタ構造を形成するという。中国国際経済交流センターは「広東省の1人当たりGDP、ガバナンス水準あるいは国際化水準を、香港やマカオと同じレベルにするため、今後40年間、粵港澳大湾区の協力推進に取り組むとしている。同センターは、広東省の発展水準が香港やマカオのレベルに達すれば、世界一流の国際化と考えている。「香港の経済自由度は25年連続で世界一で、香港国際空港の貨物輸送量は長期に渡り世界一を維持している。香港のビジネス環境は世界4位で、香港の投資環境は非常に開放的だ。香港は多くの指標で世界一になっている。そして世界一とは、東京、ニューヨーク、ロンドンを上回ることだ」としている。

■ ハイセンス、有機テレビを日本で発売

中国家電大手の海信集団(ハイセンス)の日本法人、ハイセンスジャパンは19日、有機ELテレビを4月上旬に発売すると発表した。同社はこれまで、日本では低価格品を中心に展開してきたが、昨年にハイセンスグループが傘下に収めた旧東芝系の技術も生かし、上位機種にも参入して事業を拡大している。新製品の有機ELテレビ「55E8000」は、ハイセンスが買収した東芝映像ソリューションと共同開発した映像エンジン「レグザエンジンネオプラス」を搭載している。4K放送を視聴できるチューナーも内蔵しており、価格は55型で23万円前後を見込んでいるという。同社の李文麗社長は、「東芝の高画質エンジンとスマートシステムを融合した」と述べている。ハイセンスは日本でシェア10%を獲得する方針を打ち出し、普及価格帯から上位機種まで幅広く展開し、シェアを拡大している。ハイセンスグループは中国7ヶ所に生産拠点、世界18カ国に販売法人を有している。

■ 上海虹橋駅、世界初の5G体験駅に

まだ5Gスマホはないが、上海虹橋駅の5G体験エリアでは、4Gスマホを使いファーウェイGPE設備によって転換される5Gホットスポットとつながり、5Gの新たなライフスタイルを体験することができる。「通信世界」誌によると、「これは世界で初めて人が密集する駅に設置される大規模な5G屋内ネットワークであり、5Gフルシーン連続カバーがまもなく現実的なものになることを意味している」と説明している。アジアで利用客数がトップクラスの虹橋駅は、毎年の利用客数は延べ6000万人以上にのぼり、ピーク時の1日の利用客数は延べ33万人以上に達するという。上海移動が虹橋駅に設置するファーウェイ5G屋内デジタルシステムは、業界内で唯一の商用可能な5G屋内製品となっている。現場でのデモによると、通信速度のピーク値は1.2Gbpsにのぼる。これは、利用客が2GBの高画質映画をダウンロードするのにかかる時間は、速ければ20秒未満になることを意味している。

■ GDP1兆元超の中国都市、16都市に

国内総生産(GDP)が1兆元都市への仲間入りは、高い経済的実力の象徴となっている。中国の各都市の2018年の経済統計が続々と公開されており、寧波や鄭州のGDPが初めて1兆元を突破したことが明らかになった。これによりGDPが1兆元を上回る中国の都市は16都市となった。寧波市統計局によると、18年、同市のGDPは1兆745億5000万元に達し、初めて1兆元の大台を突破、中国でGDPが1兆元都市の仲間入りを果たした15番目の都市となった。鄭州市統計局は18年の同市のGDPが速報値で前年比8.1%増の1兆143億3000万元に達し、経済規模は初めて1兆元の大台を突破した。1兆元を突破した時期を見ると、先頭を切ったのは上海で2006年、次に北京が08年に1兆元を突破した。以下、10年広州、11年深圳、天津、蘇州、重慶、14年武漢、成都、15年杭州、16年、南京、青島、17年無錫、長沙と続いている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、不動産価格の上昇周期終了

2019年1月、中国の多くの地域の不動産市場で取引価格が低下し、4年続いた上昇周期が終わりを告げることになるかもしれない。

易居不動産研究院が18日に発表した報告書は、「未来の中国では三線都市の不動産価格の調整が始まり、調整は比較的長く続く見込み」としている。

遅れが目立つ東北地域と中部・西部地域

同報告書によると、「過去4年間(2015年1月から18年12月まで)に、中国の大中都市70ヶ所の中古不動産価格の累計上昇率は23.7%に達し、複合年間成長率は5.5%で、国内総生産(GDP)の同成長率を下回った」という。

中古価格の上昇率の上位10都市は一線都市と強い二線都市で占め、上昇率80%の深圳はトップだった。2~4位の北京、合肥、広州は60%に接近、上海は一線都市の中で最低の45%、錦州はマイナス4%となり、70都市の中で唯一のマイナスだった。

上昇率が低い都市は東北地域と中部・西部地域の三線都市に集中し、都市としての基本的側面の弱さや経済発展の遅れが如実に反映された。

同研究院の王若辰研究員は、「このたびの上昇周期には一線都市の中古価格の累計上昇率が61%に達し、他の4タイプの都市を大幅に上回った。強い二線都市は累計35%上昇し、70都市の平均上昇幅を11ポイント上回った。この2つのタイプの都市が、都市経済の発展や人口流入において圧倒的に優位な状況にある」との見方を示している。

一線級都市の不動産市場は安定

王氏は、「このたび不動産価格が上昇した三線都市は、主に在庫の削減とバラック密集地の補償金に基づく改造によって価格上昇が後押しされたのであり、一線・二線都市に比べて基本的側面による支えが弱い。未来の三線都市の不動産価格は調整が始まり、調整は比較的長く続く見込みだとしている。

二線都市のうち、華東地域と華南地域の大半の都市で中古価格がすでに低下しており、これから二線都市全体が調整段階に入ることが予想されている。

一線都市は17年下半年から現在まですでに長い調整期間を経ており、これからは他都市に先駆けて不動産市場が安定に向かう可能性がある」と予測している。

■ 中国、宇宙太陽光発電所建設予定

中国は2008年、宇宙太陽光発電所の研究開発を国家先期研究計画に盛り込んだ。近年、プラットフォーム非集光型、二次対称集光型、マルチ回転ジョイント及び球形エネルギー収集アレイなどのプランを打ち出し、同時にワイヤレスエネルギー伝送などのコア技術についても重要な進展を遂げている。

中国初の宇宙太陽光発電所実験基地の建設がこのほど重慶市で始まった。2021-25年の間に小中規模の成層圏太陽光発電所を建設し、発電を行う予定だという。西安市は宇宙太陽光発電所システムプロジェクト地上検証プラットフォームを建設し、宇宙太陽光発電所の機能及び効率の体系的な検証に用いる。

関係専門家チームの論証と提案に基づき、中国は今後十数年内に超高压発電・送電及びワイヤレスエネルギー伝送の実証実験と検証を完了し、「2030年にメガワット級の試験的な宇宙太陽光発電所の建設を開始し、2050年までにギガワット級商業宇宙太陽光発電所を建設する能力をつける」という中長期目標の達成を目指しているという。

■ 中国、全国農民工数が3億人弱に

人力資源・社会保障部は「新世代農民工職業技能向上計画」を発表し、新世代農民工(農村からの出稼ぎ労働者)職業技能訓練活動を強化し、農民工の技能・素養の向上を牽引するよう各地に求めた。

同部によると、全国の農民工数は近年、安定しつつ増加する傾向を維持しており、現在すでに3億人弱に達している。「2017年農民工モニタリング調査報告書」によると、1980年以降に生まれた新世代農民工が農民工全体に占める比率は50.5%に達しており、徐々に農民工の中心になっている。

全国では2014-17年にかけて、政府補助性農民工職業技能訓練が延べ3856万人行われた。ところが調査によると、農業以外の職業技能訓練を受けた全国の農民工は30.6%のみに留まっている。

これは農民工、特に新世代農民工の訓練活動に依然として弱点が残されていることを示している。実際の取り組みにおいては、依然として制度・政策の不備があり、カバー範囲が不足、規模が十分ではなく、的が絞られていないため、貧困労働力の就職・貧困脱却に対する支援が不足しているといった問題があるという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431